

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O' will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 栗野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,510,424	7,314,380	26,431,504
経常利益(千円)	128,338	152,847	443,254
四半期(当期)純利益(千円)	25,438	94,273	158,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,505	95,846	142,572
純資産額(千円)	1,351,753	1,480,923	1,481,800
総資産額(千円)	7,177,569	9,148,252	7,410,224
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.08	29.93	50.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.0	15.7	19.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより景気は緩やかながらも回復傾向にあります。欧州債務危機や海外景気の減速に加えて、電力供給の制約など企業収益の下振れ懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品飲料業界におきましても、消費者マインドの改善傾向は若干見られるものの、今後の景気回復への不安材料から個人消費は引き続き低調に推移しており、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安定的な食品原料及び資材の供給を継続し、サービスの向上に努める一方、付加価値の高い新規商品の提案を積極的に行うなど、取扱品目の増加や取引先の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,314,380千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は138,115千円（前年同期比13.2%増）、経常利益は152,847千円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益は94,273千円（前年同期比270.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

飲料市場においては、国内市場が飽和状態であることから企業再編やグローバル展開が加速し、企業間の競争は激化しております。このような状況下、当社グループは、取引先のニーズに応えるべく、国内外から原料資材の確保に努め、安定供給体制を維持する一方、取引先の拡大や利益率改善に努めてまいりました。飲料メーカーの夏季向け商品の製造増加に伴い、ビタミン類、糖類及び香料等の食品副原料の販売は好調に推移し、売上総利益は増加したものの、前年同期の震災の影響による需要が当期はなくなり、主要顧客の製造数量が前年同期に比べ減少したことにより、売上高は7,164,263千円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### <製造販売事業>

安心で安全な商品をお客様にお届けするために、品質管理面の強化に注力する一方、NBブランドの強化を図るため、「やさしいあいすくりーむ」のパリエーションを増やし、販売チャネル拡販に努めてまいりました。加えて、お客様のニーズに合わせたPB商品の販売を積極的に行ったことにより販売数量が大幅に増加し、売上高は153,112千円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### <その他>

その他においては、コンビニエンス事業がありますが、前年同期に比べ店舗数が1店舗増加したことや店舗運営の効率化に努めた結果、収益力が改善し、売上高は184,700千円（前年同期比31.3%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,752,779千円増加し、8,326,000千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,751千円減少し、822,252千円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,738,027千円増加の9,148,252千円となりました。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,615,493千円増加し、7,137,368千円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ123,411千円増加し、529,961千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,738,905千円増加し、7,667,329千円となりました。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ877千円減少し、1,480,923千円となりました。主な要因は配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,149,100	31,491	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,491	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,775	1,234,368
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,026,719	<sup>1</sup> 5,241,060
商品及び製品	720,782	1,070,163
未着商品	332,992	404,698
原材料及び貯蔵品	14,663	19,192
未収入金	226,463	248,150
繰延税金資産	31,652	17,644
その他	42,702	96,501
貸倒引当金	5,530	5,780
流動資産合計	6,573,221	8,326,000
固定資産		
有形固定資産	340,720	346,921
無形固定資産	6,519	5,771
投資その他の資産	<sup>2</sup> 489,763	<sup>2</sup> 469,558
固定資産合計	837,003	822,252
資産合計	7,410,224	9,148,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,571,060	6,146,672
1年内返済予定の長期借入金	128,772	168,756
未払金	574,707	669,616
未払法人税等	153,466	40,432
賞与引当金	40,881	25,500
その他	52,987	86,391
流動負債合計	5,521,875	7,137,368
固定負債		
長期借入金	345,897	470,388
資産除去債務	4,928	4,949
その他	55,724	54,624
固定負債合計	406,549	529,961
負債合計	5,928,424	7,667,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	811,165	808,714
自己株式	40	40
株主資本合計	1,462,899	1,460,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,776	29,275
繰延ヘッジ損益	2,838	27
為替換算調整勘定	-	682
その他の包括利益累計額合計	22,938	28,564
少数株主持分	41,839	49,039
純資産合計	1,481,800	1,480,923
負債純資産合計	7,410,224	9,148,252

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,510,424	7,314,380
売上原価	6,928,898	6,688,486
売上総利益	581,525	625,894
販売費及び一般管理費	459,501	487,778
営業利益	122,024	138,115
営業外収益		
受取配当金	1,617	1,294
為替差益	5,037	14,522
受取手数料	1,657	1,657
受取補償金	523	1,082
貸倒引当金戻入額	-	850
その他	335	1,540
営業外収益合計	9,170	20,947
営業外費用		
支払利息	2,746	2,876
支払補償費	23	3,099
その他	87	238
営業外費用合計	2,856	6,214
経常利益	128,338	152,847
特別利益		
固定資産売却益	-	3,133
店舗改装支援金	3,000	-
特別利益合計	3,000	3,133
特別損失		
貸倒引当金繰入額	82,004	-
その他	3,119	-
特別損失合計	85,124	-
税金等調整前四半期純利益	46,213	155,981
法人税、住民税及び事業税	52,630	38,706
法人税等調整額	27,547	15,801
法人税等合計	25,083	54,508
少数株主損益調整前四半期純利益	21,130	101,472
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,308	7,199
四半期純利益	25,438	94,273

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,130	101,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	3,498
繰延ヘッジ損益	7,291	2,810
為替換算調整勘定	-	682
その他の包括利益合計	8,625	5,626
四半期包括利益	12,505	95,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,813	88,647
少数株主に係る四半期包括利益	4,308	7,199

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、O'will (Asia) Holdings Pte.Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	22,800千円	32,508千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	93,183千円	93,133千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	13,998千円	10,362千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,498	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,497	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,334,438	35,284	7,369,722	140,701	7,510,424	-	7,510,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,537	80,398	141,935	-	141,935	141,935	-
計	7,395,975	115,682	7,511,658	140,701	7,652,360	141,935	7,510,424
セグメント利益又はセ グメント損失( )	137,069	8,271	128,797	6,102	122,694	670	122,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 670千円は、セグメント間取引消去 670千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,091,740	37,939	7,129,679	184,700	7,314,380	-	7,314,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,522	115,173	187,695	-	187,695	187,695	-
計	7,164,263	153,112	7,317,375	184,700	7,502,075	187,695	7,314,380
セグメント利益又はセ グメント損失( )	125,937	18,338	144,276	6,408	137,868	247	138,115

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額247千円は、セグメント間取引消去247千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円8銭	29円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,438	94,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,438	94,273
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,957	3,149,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

オーウイル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。